



日野市議会議員
池田としえ
議会レポート

発行 市民と市政を結ぶ会

日野市平山5-19-11
☎/FAX 042-594-1337
携帯電話 080-1024-2284
✉ toshi2133@samba.ocn.ne.jp
お気軽にお問い合わせ下さい！



マイナンバー × 外資系データセンター

あなたの大切な個人情報、海外の手に渡っていませんか？

マイナンバーは、私たちの医療・年金・資産情報を結びつけた、極めて重要な個人情報のかたまりです。しかし、現在その情報は主に外資系企業が運営しているデータセンターで管理されていることをご存知でしょうか？



外資系データセンターが抱える7つのリスク

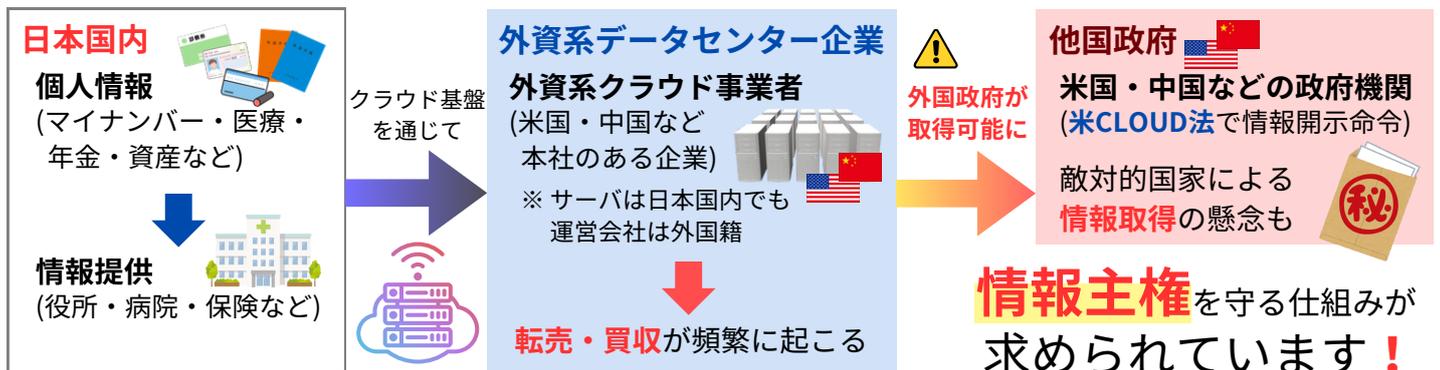
- 🌐 海外への個人情報流出
- 🏛️ 外国政府による取得リスク
- 🔥 敵対国に情報が渡る可能性
- 📄 海外の法律で情報が管理される
- 🎯 日本人がサイバー攻撃の標的に
- ⚖️ 情報主権の喪失
- 🔄 情報保有国が変わる

マイナンバーや医療・年金などの個人情報が国外へ米CLOUD法で海外からも政府が情報取得可能情報操作や監視につながる危険日本の法律では守れない場合も有事には外交カードとして悪用も自国の情報が他国に左右される現実データセンターの買収・転売が常態化



まさかそんなことが...と思っている間に、事態は進んでいます!!

あなたの情報が、いつの間にか“外国のもの”になる仕組み



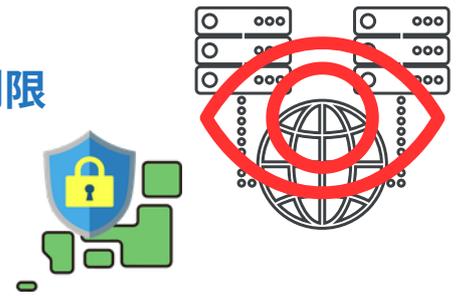
遅れている日本のデータ政策

観点	🇪🇺 欧州	🇺🇸 アメリカ	🇨🇳 中国	🇯🇵 日本
データ主権法制	🟢 (整備済)	🟡 (分野別)	🟢 (国家主導)	🔴 (明文化なし)
外資データ管理制限	🟡	🟡	🟢	🟡~🔴
個人情報保護水準	🟢 (GDPR)	🟡	🟡	🟡
国家安全保障連動	🟡	🟢	🟢	🔴

日本の遅れが一目瞭然!

「日本の情報は日本で守る」体制へ！

1. 国内での情報保管を義務化
2. マイナンバー取り扱い企業への厳格な監視・制限
3. 外資企業の買収・転売による情報流出を監視
4. 国外漏洩に対する罰則の法整備
5. 日本企業によるデータセンター運営の強化



これは **ITの問題** ではなく、**暮らしの安全保障** です

1	データ主権 が明文化されていない → 国の方針があいまいで政策が遅れる	データ保管地の国内指定と“純日本企業”による運営を義務化 → NTT・NEC・富士通など、日本企業による運営を法律で明確化 日本の情報は日本企業が守る!!
2	外資企業への監督権限が不十分 → 日本人のデータが海外で勝手に扱われる	外国クラウド企業の規制強化 → 厳格な監査と運用監視体制の確立
3	マイナンバー制度とクラウド運用の不整合 → 情報管理の実態が国民に見えない	マイナンバー取り扱い企業の認定制 → 取り扱い資格の明確化と公表制度
4	情報保護が安全保障政策と接続していない → サイバーリスク・外交悪用の恐れ	安全保障連動のクラウド管理制度 → 情報インフラに 国防レベルの対策

いまだ明らかにならないデータセンターの事業者!!

事業者が名乗らない！

三井不動産はいまだに事業者名を明らかにしていません。利益が海外へ流れる仕組みの場合、「**誰が本当の責任者なのか**」が見えにくくなり、対話や責任追及が難しくなります。市民の安心安全のためにも、まずは名前を名乗り情報を公開すべきです。



パススルー課税とは？

大都市圏を中心に乱立しているデータセンター事業者は、「**特定目的会社**」という臨時の会社を設立しているケースが多いです。

特定目的会社にパススルー課税が適用されると、利益を投資家へ配分したお金を経費として差し引くことができるため、帳簿上の**利益がゼロ**になり、その会社自体には**法人税がほとんどかからなくなります**。

既にデータセンター事業を登録しているセイコーエプソンと日野自動車跡地は、特定目的会社になっています。

日野市の良好なインフラと自然環境（水と大気）にダメージを与え、本来地元に入るはずの**税金が消えていく**こととなります。

